

大阪府商工労働部長

馬場 広由己



大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕

地域の活力の源、エンジンであるものづくり中小企業・小規模事業者をいかにして支えるのか？

大阪府商工労働部は、大阪経済の発展をめざして、大阪・関西の強みを活かした成長促進、中小企業が頑張れる環境づくり、多様な人材の活躍支援などさまざまな取り組みを推進しています。今回の対談では2023年4月に4年ぶりに大阪府商工労働部長として凱旋された馬場広由己氏をゲストに、2025年の大阪・関西万博やIRの動きを見据え、中小企業・小規模事業者の事業戦略について伺いました。



中小企業・小規模事業者に向けた成長支援について



浦久保: 大阪府印刷工業組合(以下、大印工組)の組合員数は2023年8月時点で385社となっています。印刷業は他の産業と比較して事業所数も多いことから地場産業といえます。しかし企業規模は従業員数10人未満が6割で、20人未満を含めると約9割に達することから大多数が小規模企業で、経営者といってもプレーヤーとして営業や製造に携わっているのが現状です。経営者の平均年齢は60歳代が最も多く、事業承継が遅れているといえます。また、印刷社の最大のお客様は印刷会社と、下請け構造が顕著に現れているのも特徴です。

ご存じのようにコロナ禍の3年で、我々印刷業界は大きな打撃を受け、廃業するのかがグッと堪えて存続する(できる)のか、岐路を迎えている仲間が多くいます。行政はこの間、中小企業向けの資金補助などさまざま

な施策を実施されてきました。そしてコロナが第5類となり新たな日常となったいま、中小企業の成長支援についてどのようにお考えでしょうか。

馬場: コロナ禍の3年間、さまざまな経済活動の制限にご協力をいただき、ありがとうございました。一言でいうと、先が読めない、これまで経験したことのない、しかも、全国的な休業要請や世界的なモノの動きが止まるという、はじめての経営環境のなかで、府内の企業と雇用の維持に取り組んだ3年間でした。商工労働部では、庁内他部局の応援も得ながら、休業要請などによる事業者への各種支援金制度の創設や「ゼロゼロ融資」、相談体制の拡充など、国のバックアップのもとで、これまでの大規模災害でもやってこなかった支援を、次々と創設・実施してきま

した。また、離職者の増加と、就職氷河期を再現することがないように、「にであう」サイトの開設や大阪府雇用促進支援金などにより雇用継続を支援してきました。

現在は、セーフティーネットとコロナ禍での経済と雇用の回復に軸足を置き、中小企業の経営強化のため、資金支援はもとより、中小企業のDX推進に向けた経営面・人材面からの支援、新事業展開のための「テイクオフ支援事業」など、企業支援と雇用支援の両面から、企業のニーズに沿った必要な支援策を考え、お届けできるよう取り組んでいます。

大阪・関西の成長の起爆剤となる万博もまもなく開催します。インバウンドの急速な回復もあるなか、地域経済を含めこれらのインパクトを最大化できるよう取り組み、大阪経済の成長を促進していきたいと考えています。

大阪府 部局運営方針

商工労働部・令和5年度部局運営方針

経済の好循環を生み出すため、令和5年度は、大阪府・市の連携をさらに強化しつつ、万博のインパクトを活用し、中小企業の成長支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出とともに、多様な人材の活躍支援や産業人材の確保・育成に取り組みます。

重点テーマ1：中小企業等の成長に向けた支援の強化

大阪産業局や大阪産業技術研究所、大阪信用保証協会による大阪府・市一体となった支援に加え、商工会・商工会議所等の経営支援機能を活用し、万博の開催を好機と捉え、中小企業の持続的な成長を支援します。また、エネルギー・原材料価格の高騰など厳しい経営環境に対応する中小企業を応援します。

- 〔主な取組み〕
- 万博関連事業における府内企業の受注機会の創出
 - 経営改善やビジネスモデルの転換支援
 - 社会課題を捉えた新技術・新製品の開発支援
 - 事業継続・成長に必要な資金の円滑な供給
 - 価格転嫁など下請取引適正化の推進
 - 商店街の観光地化や情報発信による商店街での観光・消費の促進
 - 中小企業の脱炭素等への対応やDXの支援
 - 「匠」・「大阪製ブランド」の認定によるものづくり企業の販路開拓支援

重点テーマ2：大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出

万博をひとつのマイルストーンとして、実証・実装に向けた取組みを後押しし、企業がイノベーションを生み出すための新たなチャレンジやビジネス展開へのサポート、未来医療やスタートアップなどの国際的な拠点形成を推進します。

- 〔主な取組み〕
- カーボンニュートラルに資するグリーンビジネスの推進
 - バイオプラスチック製品の技術開発・ビジネス化支援
 - 空飛ぶクルマの実現に向けた「大阪版ロードマップ」に基づく取組み
 - 京阪神連携によるスタートアップ・エコシステム拠点形成の推進
 - 「彩都(創業)」、「健都(健康医療)」、「中之島(未来医療)」における拠点形成の推進と3拠点の連携によるイノベーション促進

重点テーマ3：多様な人材の活躍支援と産業人材の確保・育成

女性、若者、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍や労働環境の改善などを支援します。中小企業をはじめとする府内企業の人材不足に対し、人材確保・人材育成の面からもサポートします。

- 〔主な取組み〕
- OSAKAしごとフィールドを軸とした求職者への就職支援
 - 特設HP「にであう」を活用した正規雇用のマッチングや人材育成
 - 人材不足中小企業への就職支援
 - 高等職業技術専門学校等を活用した人材育成
 - 外国人材の受入れ促進
 - 中小企業・労働者への労働環境改善支援

大阪府ホームページより

プラットフォームとしての存在価値を高める

浦久保: 万博のインパクトを活用したさまざまな施策は非常に理解できます。特に重点テーマ1にあります「万博関連事業における府内企業の受注機会の創出」については大きな期待をしています。ぜひとも大阪府の小規模事業者でも印刷関連物品が受注していけるような調達スキームの配慮をお願いしたいと思います。

私は組合の果たすべき役割は「対外窓口」「共済」「連帯」だと考えています。印刷業のステークホルダーに対して「対外窓口」機能を通じて、印刷業界の現状をお伝えし、そして必要な要望を伝えて実現させていく必要があると考えています。企業経営の基本は言うまでもなく「自助」ですが、そのうえで大阪府商工労働部が行うようなさまざまな支援策、つまり「公助」とのバランスで小規模企業は成り立っているところも多く見受けられます。私はここに大印工組のような組合が中間に入った「共助」の役割が重要だと感じています。この対外窓口として大印工組がプラットフォームとなり、公助との橋渡しをスムーズに

展開しないと、コロナ禍で急激に落ち込んだ業績、そしてそこから這い上がるための自助努力が間に合わなくなります。組合そのものが支援金、補助金などの受皿となり組合員企業の事務代行を行う仕組みを考えていただくべきだと思いますがいかがでしょうか。

馬場: 印刷業界はこの数十年間の社会変化のなかで、一番苦労されている業界だと思っています。技術革新が進み、アナログからデジタルへ移行、それに伴ってプリンターやコピー機などが手軽に購入することができるようになり、簡単な印刷は自分たちでできるようになってしまった。近年ではSDGsやペーパーレスに取り組む企業が年々増加し、単に紙をなくすことがDXと誤解されている企業もあります。この逆風のなかで印刷業界が維持できているのは大印工組のような共助の力があつたからこそだと思っています。大印工組をプラットフォームとした業界活性化には賛成ですが、支援金や補助金という部分は正直厳しいと言わざるをえません。

業種別組合では、業種特有の経営課題や、共通の悩み事に対して、1社1社の中小企業ではできることが限られるなか、組合組織として取り組むことで、ともに助け合い、中小企業の成長を支えてこられました。昨今の経営環境から、企業活動のなかで、業種の境目も複雑になり、企業の支援ニーズや経営課題も、ますます多様化・専門化してきています。このようななか、公助を担う府の支援機関においても、多様化・専門化する企業の支援ニーズに対し、より充実した支援を、迅速・的確に実施できるよう、大阪府と大阪市の中小企業支援

機関を統合し、大阪産業局を設立することで、それぞれの強みを活かし、より充実した、専門性の高い、きめ細やかな支援を行っています。

大印工組とネットワークや連携を深めることで、業界や事業者が直面するナマのニーズをお聞かせいただき、支援の充実に生かしていくとともに、支援策の情報共有・提供をさせていただくなど、組合企業のみならずへの経営支援の一助となればと考えています。大印工組の活動を通じ、みなさまがこれまで培ってきた印刷技術を活かして、社会課題の解決やイノベーションを生み出すための、新たなチャレンジに取り組みされることに期待しています。

浦久保: もちろん私たちの業界はこれまで同様に「紙に印刷する」仕事だけではやっていけないことは重々承知しています。印刷は情報を人に伝えるインフラとして今日まで発展してきて、その役割が大きく変わる転換期にきていると思います。既に1991年に印刷産業出荷額のピーク(8.9兆円)を迎え、現在は4兆円を切る額まで減少し今後も右肩下がりで推移します。この変遷を見ても社会インフラとしての役割が変わってきたのかもしれない。

設備投資をすれば仕事が増える、そんな時代は過去のもので、これからの時代は無駄な価格競争をやめ、地域や商材によって印刷会社同士で生産協調・集約をして無駄な設備投資をせず、自分たちしかできない得意分野を核として、ITリテラシーを持った人材投資をしなければなりません。馬場部長には製造業という大きな枠組みでの支援ではなく、業種・業態を考慮した支援をお願いしたいと思っています。

針」という)の策定を新たに検討するため、調達指針の方向性について有識者より意見の聴取を行うことを目的として、「社会的責任に配慮した調達に係る有識者会議」を設置と、政府、地自体にも変化が出てきています。この件について馬場部長はどのようにお考えなのでしょうか。

馬場: 政府が政策誘導の一環として調達において基準を示されるのは理解できますが、時代の要請に応えすぎて、加点要素ばかりが増えていっているのが現状です。やって当たり前のことを評価するのではなく、やっていない企業を排除していくような調達に変わっていくのではないのでしょうか。

今回、商工労働部では、万博開催に向け、地元での迅速な調達が必要となる物品やサービスも生まれることから、大阪・関西万博の調達サイトとして「万博商談もずやんモール」を開設しています。印刷関連の発注は今後開催が近づくにつれ増えてくると思います。「万博商談もずやんモール」への登録の際は、短納期、多言語対応といったもののほか、例えば、環境にやさしいインクを使用しているといったSDGsに対する取り組みなどもアピールされるなどをお勧めします。ぜひ登録をお願いします。

浦久保: 私は大阪・関西万博の調達を大阪府内の事業者で回していただき、中小零細の製造業振興の起爆剤になればと思っています。また大阪・関西万博は大阪が誇る技術や製品を国内外の方々に広く知っていただくいい機会でもありますし、業態変革を後押しする絶好の機会でもあります。また、大阪、関西に來られた方々を少しでも長く滞留し経済波及効果を最大限にするために万博会場だけでなく大阪の街全体として捉える必要があります。

ます。「モノづくりの街・大阪」を体感いただくオープンファクトリーを企画し、私たち印刷工業組合はもとより印刷関連団体の皆様にもお声がけし、印刷産業全体での協力体制も可能だと思います。ぜひ、一緒になって考えさせていただきたいと思います。2年後に万博という、わくわくするイベントが開催されるのに、見に行くだけでなくもっと我々も運営サイドとして関わっていきたくと思っています。万博に関連した事業を行うことで、従業員のモチベーションも上がりますので、ぜひとも実現していきたいと思っています。

馬場: 万博は、大阪の中小企業の皆様にとっては、その優れた技術や魅力を世界に向けて発信する絶好の機会であると思います。ただ、万博は国際ルールに基づいて動いているので、万博会場内では展示などに一定の制約があります。しかし、会場外の地域にもさまざまな方が多数お見えになるので、この機会を捉えてオープンファクトリーなどにより中小企業の優れた技術力や魅力を発信していきたいと思っています。現在、オープンファクトリーは地域単位で実施しているケースが多いですが、この機会に業界として取り組んでいただくこともあるのではないかと思います。企業単体の技術だけではなく、業界全体のプロモーションも面白いと思いますので、前向きに検討していただき、連携させていただければと思います。

浦久保: 大阪は言うまでもなく中小零細の「モノづくり」の街です。しかしコロナパンデミックがその基盤である中小零細規模の事業所に大きな打撃を与えました。またこの間の雇用調整助成金やゼロゼロ融資は企業継続にとっては大変効果はありましたが、しかしながら業態変革や新規事業などに活用されたのではなく、固定費にその多くを費やしたため延命措置になっただけでした。中小零細規模の事業者が未来に向けて着実に継続発展していくためには企業はもとより組合そのものの在り方や提供するサービスも見直さなければなりません。行政においても従来型の支援体制やサービスの在り方を点検いただき利用しやすく即効性のあるものに変える必要があると思います。ぜひ、利用者目線に立脚した改革をお願いいたします。

コロナパンデミックは私たちの生活、商習慣などさまざまな面で大きな変化をもたらしましたが負の側面を捉えても仕方ありません。印刷産業には現在の延長線上に明るい未来がないことも私たち自身も十分理解しています。新たな日常のなかで印刷産業が活力にあふれる魅力的な産業として存続していくために今回の対談を通じてお話をさせていただきましたように「自助」だけでは限界があることも事実です。「共助」そして「公助」をうまくみ合わせながら事業の継続そして次世代への継承を支える必要があります。ぜひ、引き続きご指導、ご鞭撻をお願いいたします。本日はご公務多忙のなか、お時間をいただき誠にありがとうございました。



変化する、政府・自治体の調達基準

浦久保: 2022年の夏に小野寺衆議院議員を座長とする若手議員グループから戦略的調達推進に社会的責任、つまりSR調達推進が出されました。私たち印刷業界も環境、高齢者・障がい者対応、働き方改革など社会的責任について早くから取り組んでいます。行政・企業の調達に反映されていません

た。しかし今年の4月には公共事業や物品調達の入札で、人権に配慮した企業を優遇する仕組みを今年度内につくる方針を政府が決めました。また東京都では今年の3月に、公共調達を通じて、SDGsの理念を踏まえた社会的責任を果たすための指針(「(仮称)社会的責任に配慮した調達指針」)。以下「調達指



<https://www.expo-mozuyannmall.jp/>

PROFILE

馬場 広由己

平成元年3月 立命館大学法学部を卒業後、大阪府に入府。平成8年4月に大阪府商工部商工総務課主査、平成24年4月に大阪府商工労働部新エネルギー産業課長、平成30年4月に大阪府商工労働部次長、その後、万博推進局理事などを経て、令和4年4月に大阪府総務部人事局長。令和5年4月より大阪府商工労働部長(現在に至る)。